

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012

他 2 証券取引所

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

本社所在都道府県

氏 名 佐藤 提員

兵庫県

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	492,140	8.2	4,916	-	2,425	-
12年 9月中間期	454,528	5.0	10,149	-	13,256	-
13年 3月期	1,060,479		4,460		3,512	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,331	-	1.67	-
12年 9月中間期	12,357	-	8.88	-
13年 3月期	10,319		7.42	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 10 百万円 12年 9月中間期 284 百万円 13年 3月期 1,585 百万円
期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 1,390,595,964 株 12年 9月中間期 1,390,595,964 株
13年 3月期 1,390,595,964 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,247,092	162,210	13.0	116.64
12年 9月中間期	1,160,112	163,175	14.0	117.34
13年 3月期	1,247,471	164,080	13.1	117.99

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 1,390,595,964 株 12年 9月中間期 1,390,595,964 株
13年 3月期 1,390,595,964 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	22,832	10,387	10,201	77,862
12年 9月中間期	23,480	10,603	32,548	62,966
13年 3月期	9,235	20,732	3,582	75,211

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,150,000	13,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 03 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社108社及び関連会社30社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶事業

当社で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っております。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、Kawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が海外向鉄道車両の一部の製造・販売を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America,（株）日本除雪機製作所（いずれも連結子会社）が、それぞれ土木建設機械、除雪機械等の製造の一部及び販売を、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか土木建設機械等の販売を担当しております。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機（株）（関連会社）が独自に製造・販売ならびに製造の一部分担を行っております。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業（株）（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を、Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited（連結子会社）が油圧装置の製造・販売を行っております。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重プラント（株）（連結子会社）が産業機械の製造・販売を行っており、また、川重工事（株）（連結子会社）が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ATV）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。更に販売面においては、国内向二輪車他を（株）カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が産業用ロボットの販売を、海外向二輪車他をKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motoren G.m.b.H（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

その他事業

川重防災工業（株）（連結子会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事（株）、川崎興産（株）（いずれも連結子会社）他が商業を、Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記の他川重不動産（株）、川崎食品産業（株）（いずれも連結子会社）ほか福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶	川崎重工業株式会社	南通中遠川崎船舶工程有限公司		
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川崎工機(株)
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両エンジン・アリンク(株)
		(株)日本除雪機製作所		
		(株)カワサキマシンシステムズ		
航空宇宙		日本飛行機(株)注4		カワサキヘリコプターシステム(株)
ガスタービン・ 機械		川重冷熱工業(株)注3		
		Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited		
		(株)カワサキマシンシステムズ		
プラント・ 環境・ 鉄構		川重プラント(株)		川崎エンジン・アリンク(株)
		川重工事(株)		
汎用機		Kawasaki Motors Manufacturing Corp.,	(株)カワサキモーターズジャパン	川崎金属工業(株)
			(株)カワサキマシンシステムズ	
			Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	
			Kawasaki Motors Europe N.V.	
		Kawasaki Motoren G.m.b.H		
		Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.		
その他	川重防災工業(株)注2			
	(商業)	(受注仲介)	(その他)	
	川重商事(株)	Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	川重不動産(株)	
	川崎興産(株)	Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	川崎食品産業(株)	

注1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法関連会社。
 注2. 川重防災工業(株)は大証2部に上場している。
 注3. 川重冷熱工業(株)は店頭登録している。
 注4. 日本飛行機(株)は東証1部に上場している。
 注5. 川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。
 注6. 主要な会社のみ記載している。

2. 経営方針および経営成績

(1) 経営方針

1) 経営の基本方針および目標

当グループは、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを適正な価格で顧客に提供し、顧客満足度の向上を図ることにより利益を追求してまいります。こうした活動を通して会社を更に発展させ、企業価値の増大を図るとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、世界的に競争力を有する企業として発展を遂げるため、「質主・量従型経営」を指向し、更に高度な事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道へ乗せることを目標に経営に取り組んでまいります。

〔目標とする経営指標〕

当グループは、経営管理指標として、資本効率の向上を目標とする投下資本利益率（ROIC）を導入しています。平成16年度を目標年度とする中期経営計画では、投下資本利益率の目標を5%以上と定めており、この目標の達成に向けて事業の競争力の強化、収益性の一層の向上に努めてまいります。

2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当については、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

現在、当グループは経営再建の途上にあり、当期の中間配当につきましても引き続き見送らざるを得ない状況にあります。早期に収益を回復させ、安定した収益基盤を構築し、株主の負託に応えられるよう努めてまいります。

3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速に端を発した世界的なIT不況の中、輸出の大幅な減少や民間設備投資の減退、さらには政府による構造改革推進に伴う財政支出抑制の影響などにより、極めて低調に推移しました。また、米国同時多発テロを契機として世界経済の一層の減速が懸念されるなど、先行きは不透明さを増しています。

当グループはこうした厳しい環境の下、平成13年度黒字化の必達を図るため、製品の高付加価値化に加え、製品コストの一層の低減を推進するとともに、総人件費や投資の圧縮、諸経費の削減などの収益改善策を強力に推進し、損益分岐点の一層の引き下げを図っております。また、売上債権の早期回収、棚卸資産の圧縮などにより資金効率の向上を図るとともに、遊休資産の売却等により総資産を圧縮し、有利子負債の削減に努めてまいります。

また、当グループを将来に向けて持続的な成長軌道に乗せるため、中期経営計画に掲げた「事業の選択と集中」、「ビジネスモデルの変革」、「経営スタイルの変革」等を柱とする事業構造改革を着実に推進している所であります。

特に、事業の選択と集中については、今後の成長が期待される航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業の中核・育成事業に対して経営資源を重点投入し、収益の柱として育成・強化していく一方、船舶事業、プラント・環境・鉄構事業の構造改革事業については、損益分岐点をさらに下げることにより、厳しい受注環境下にあっても収益を確保できる体質への転換を推進しております。

また、中核・育成事業も含め、あらゆる事業において分社・統合も視野に入れ、他社とのアライアンスにも積極的かつ臨機応変に取り組み、事業基盤の一層の強化を図っていく方針であります。

この一環として、汎用機事業では、この8月、製品競争力の強化による収益力の一層の向上を図るため、スズキ(株)と二輪車・四輪バギー車の商品開発、調達、生産などの分野において業務提携を行うことで基本合意に達し、今後協業を推進していくことにしました。

一方、船舶事業については、石川島播磨重工業(株)と検討・協議を続けてきた船舶海洋事業の統合に関して、現状では目指す統合の姿を実現する要件を整えることができないとの共通認識に至り、この9月に協議を打ち切りました。

船舶事業の生き残りを図るには、単独でも収益をあげうる経営体質の構築が必要であり、当面は潜水艦や需要が拡大しているガス船を事業展開の柱とし、引き続き三井造船(株)と石川島播磨重工業(株)との業務提携効果を最大限に追求することなどにより、競争力の一層の強化を図ってまいります。また同時に、事業の生き残りを確実にするための中長期的な施策の検討も引き続き行ってまいります。

また、経営スタイルの変革にも取り組み、本年4月、社内カンパニー制を導入するとともに、執行役員制を導入し、本年6月の株主総会を経て取締役を26名から11名に大幅に削減しました。社内カンパニー制により、カンパニー内の経営資源の再配分を迅速に行うことを可能にしたほか、カンパニーへの権限委譲を進め、従来以上に機動的な事業運営ができる体制としました。今後、カンパニー制の一層の深化を図るために、カンパニー業績を従業員の処遇に反映させる人事制度の改革に取り組んでまいります。

一方、執行役員制の導入と取締役の削減により、迅速な業務執行が行える体制とするとともに、取締役会の戦略的意思決定と経営監視機能をこれまで以上に強化していく体制を整備しました。

当グループは、厳しい経営環境にあっても平成13年度黒字化の必達を図るとともに、中期経営計画に折り込んだ諸施策を着実に実行することにより、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 経営成績

1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期の連結受注高は、船舶部門、車両部門、航空宇宙部門が増加したものの、公共投資抑制の影響により、プラント・環境・鉄構部門が大幅に減少しましたので、4,439億円と前年同期をわずかに下回りました。

一方、連結売上高については、汎用機部門、航空宇宙部門が減少しましたが、その他の事業部門が増加し、4,921億円と前年同期を376億円上回りました。

利益面につきましては、製品コストの低減や固定費の圧縮等による損益分岐点の引き下げに加え、為替の円安傾向などにより、当中間期の連結営業損益は、前年同期に比べ150億円好転し、49億円の利益となりました。

経常損益は、営業利益の大幅な好転にもかかわらず、24億円の損失となりました。

また、中間純損益につきましては、固定資産の売却益58億円を特別利益に、有価証券等の評価損など42億円を特別損失として計上した結果、23億円の損失を計上するに至りました。

連結キャッシュフローにつきましては、当中間期の営業活動において 228 億円の資金の増加となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより 103 億円の資金の減少、財務活動では転換社債の償還などにより 102 億円の資金の減少となりました。これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末に比べ 26 億円増の 778 億円となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、受注高 3,439 億円、売上高 3,766 億円、経常利益 36 億円、中間純利益 28 億円となりました。

当期の中間配当につきましては、安定した収益基盤の確立を図っていく観点から、誠に遺憾ながら引き続き見送らせていただくことにいたしました。

なお、当中間期の主な経営指標は次のとおりであります。

(単位：億円)

	連結業績				単独業績			
	当中間期 (13年9月期)	前中間期 (12年9月期)	増減	前期 (13年3月期)	当中間期 (13年9月期)	前中間期 (12年9月期)	増減	前期 (13年3月期)
受注高	4,439	4,469	30	12,736	3,439	3,342	97	10,546
売上高	4,921	4,545	376	10,604	3,766	3,403	363	8,508
営業損益	49	101	150	44	79	144	224	29
経常損益	24	132	108	35	36	141	177	38
中間(当期)純損益	23	123	100	103	28	83	112	126
1株当たり中間 (当期)純損益	1.67円	8.88円	7.20円	7.42円	2.05円	6.03円	8.08円	9.10円
営業活動による キャッシュフロー	228	234	6	92				
投資活動による キャッシュフロー	103	106	2	207				
財務活動による キャッシュフロー	102	325	223	35				

(注) 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

当中間期の主要セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

船舶事業

連結受注高は、LNG船1隻、LPG船2隻、ばら積み貨物船1隻を受注しましたので、425 億円と前年同期を 78 億円上回りました。

連結売上高は、連続建造を進めている大型コンテナ船に加え、ばら積み貨物船、LPG船、潜水艦などを売上に計上しましたので、528 億円と前年同期を 141 億円上回りました。

営業損益については、製品コストの低減や為替の円安効果などもあり、前年同期に比べ 44 億円好転し 29 億円の利益となりました。

車両事業

連結受注高は、JR東日本向け新幹線電車 86 両をはじめ、JR各社および各私鉄・公営鉄道から電車 112 両などを受注しましたので、ホイールローダーや各種破碎設備の受注が減少しましたが、486 億円と前年同期を 100 億円上回りました。

連結売上高は、JR各社向けに新幹線電車を含む電車 63 両などを、各私鉄・公営向けに電車 26 両などを、海外向けにニューヨーク地下鉄電車 120 両などを納入しましたので、米国向けホイールローダーが減少しましたが、527 億円と前年同期を 97 億円上回りました。

また、営業損益についても、円安に加えコストダウン効果などにより、前年同期に比べ 32 億円好転し、7 億円の利益に転じました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛庁向け製品の受注が堅調に推移する中、ボーイング社向け旅客機分担製造品に加えて、ブラジル・エンブラエル社向けリージョナルジェット機分担製造品を受注しましたので、460 億円と前年同期を 124 億円上回りました。

連結売上高は、防衛庁向けに T - 4 中等練習機、F - 2 支援戦闘機分担製造品などを、ボーイング社向けに B 777・B 767 旅客機分担製造品などを納入しましたが、防衛庁向け製品の減少のため、551 億円と前年同期をわずかに下回りました。

営業利益は、為替の円安などにより、59 億円と前年同期に比べ 39 億円増加しました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、V2500・トレントなどの民間航空機用エンジン分担製造品をはじめ、中小型ガスタービン発電設備、内外の顧客向け船用タービン・ディーゼル主機関、油圧機器などを受注しましたが、674 億円と前年同期並みとなりました。

連結売上高は、防衛庁向け艦艇用ガスタービン・ディーゼル主機関・ヘリコプタ用エンジン、民間航空機用エンジン分担製造品をはじめ、中小型ガスタービン発電設備、コージェネレーション設備、船用タービン・ディーゼル主機関、電力会社向けディーゼル発電設備、油圧機器などの納入により、816 億円と前年同期を 65 億円上回りました。

営業利益については、35 億円と前年同期に比べ 12 億円増加しました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、各地方公共団体向け都市ごみ焼却設備改造工事・排ガス高度処理設備をはじめ、中国向け転炉設備、ブラジル向け転炉排ガス処理設備、米国向け排熱回収ボイラ、橋梁、水門、シールド掘進機などを受注しましたが、623 億円と環境関連で大口径案件のあった前年同期を 253 億円下回りました。

連結売上高は、各地方公共団体向け都市ごみ焼却設備・ダイオキシン対策工事をはじめ、電力会社向け煙突、ガス会社向け LNG タンク・LNG 基地配管設備、製紙会社向け自家発電設備、橋梁、シールド掘進機などを計上しましたので、709 億円と前年同期を 129 億円上回りました。なお、営業損益については、前年同期に比べ 79 億円改善しましたが、利益を計上するには至らず、40 億円の損失となりました。

汎用機事業

連結売上高は、欧州向け二輪車の販売が市場の縮小と競争の激化により落ち込んだほか、米国でも販売が減少したため、1,348 億円と前年同期を 82 億円下回りました。

営業損益については、欧米市場において大幅に販売促進費を増加させ、今後に向けた在庫対策を講じたため、前年同期より 53 億円減少し、38 億円の損失となりました。

なお、以上のセグメント業績を総括すれば次のとおりとなります。

(単位：億円)

事業種類別 セグメント	当中間期 (13年9月期)		前中間期 (12年9月期)		前期 (13年3月期)		(参考)受注高		
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当中間期	前中間期	前期
							(13年9月期)	(12年9月期)	(13年3月期)
船舶	528	29	386	14	787	17	425	347	1,175
車両	527	7	429	24	1,295	2	486	385	1,928
航空宇宙	551	59	558	19	1,363	81	460	336	1,619
ガスタービン・機械	816	35	750	22	1,523	42	674	675	1,678
プラント・環境・鉄構	709	40	580	119	1,811	146	623	876	2,543
汎用機	1,348	38	1,430	14	2,759	64	1,348	1,430	2,759
その他	438	3	408	-	1,064	16	420	418	1,032
連結	4,921	49	4,545	101	10,604	44	4,439	4,469	12,736

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。また、営業損益のセグメント間精算額(当中間期 3億円、前中間期1億円、前期2億円)は、「その他」に含めて表示しております。

2) 平成13年度の連結業績見通し

国内外の経営環境は益々厳しさを増してきていますが、平成13年度については黒字転換を経営の最重要課題として収益改善を推進し、これを確実に実現してまいります。

連結売上高については、前年度と比べて航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業などが増加するため、約8%増の11,500億円となる見通しであります。なお、5月公表値との比較では、米国テロの影響による航空宇宙事業の減少などにより、100億円の減少となります。

利益面については、売上高の増加に加えて、損益分岐点引き下げのための諸施策や円安の効果により、前年度と比べ改善し、連結経常利益130億円、連結当期純利益70億円となる見通しであります。また、5月公表値との比較では、為替の好転や船舶事業が黒字化するなどの改善がある一方、欧米向け二輪車在庫調整への取組や航空宇宙事業などへの米国テロの影響が利益減少要因となりますので、全体では5月の公表利益から変わらない見込みです。

また、単独業績については、売上高9,200億円、経常利益100億円、当期純利益50億円となる見通しであります。(5月公表値は売上高9,400億円、経常利益100億円、当期純利益50億円)

本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=115円、1ユーロ=105円を前提としております。

なお、9月の米国テロの業績に与える影響については、長期的な影響について予測することは困難ですが、現時点で把握可能な民需航空機や航空機ジェットエンジンの減産の影響については、平成13年度業績見通しに反映させております。

通期（平成14年3月期）見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位：億円)

	14年3月期見通し				13年3月期実績	
	今回		5月18日見通し		連結	単独
	連結	単独	連結	単独		
売上高	11,500	9,200	11,600	9,400	10,604	8,508
営業損益	280	180	280	180	44	29
経常損益	130	100	130	100	35	38
当期純損益	70	50	70	50	103	126

受注高	11,500	9,000	11,500	9,000	12,736	10,546
投下資本利益率 (ROIC)	2.5%		2.5%		0.5%	
研究開発費	190	175	190	175	201	194
設備投資額	320	220	300	200	326	206
減価償却費	320	220	320	220	333	229
期末従業員数	28,800	14,000	28,800	14,000	29,162	14,619

(注) 1. 14年3月期見通し前提為替レート：(今回) 115円/US\$, 105円/1-円 (5月18日) 110円/US\$, 105円/1-円

2. 投下資本利益率(ROIC) = (税引前損益+支払利息) × (1-税率) / 投下資本

3. 設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

2. セグメント(部門)別見通し

(注) 当社は、本年4月1日付で組織改編を行いカパニ制を導入した。これに伴い、当中間期より、カパニ及びその主管子会社を事業グループとするセグメント区分(部門)へ変更する。

連結見通し

(a) 売上損益

(単位：億円)

セグメント(部門)	14年3月期見通し				13年3月期実績	
	今回		5月18日見通し		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	900	25	850	30	787	17
車両	1,350	40	1,350	40	1,295	2
航空宇宙	1,550	105	1,600	110	1,363	81
ガスタービン・機械	1,700	55	1,700	60	1,523	42
プラント・環境・鉄構	2,200	-	2,250	10	1,811	146
汎用機	2,800	45	2,850	80	2,759	64
その他	1,000	10	1,000	10	1,064	16
合計	11,500	280	11,600	280	10,604	44

(b) 受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	14年3月期見通し		13年3月期実績
	今回	5月18日見通し	
船舶	1,250	850	1,175
車両	1,200	1,400	1,928
航空宇宙	1,400	1,400	1,619
ガスタービン・機械	1,600	1,600	1,678
プラント・環境・鉄構	2,200	2,400	2,543
汎用機	2,800	2,850	2,759
その他	1,050	1,000	1,032
合計	11,500	11,500	12,736

単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	14年3月期見通し				13年3月期実績	
	今回		5月18日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
船舶	900	1,200	850	800	759	1,149
車両	950	900	1,000	900	1,085	1,698
航空宇宙	1,550	1,400	1,600	1,400	1,342	1,598
ガスタービン・機械	1,600	1,450	1,600	1,500	1,432	1,619
プラント・環境・鉄構	2,100	1,950	2,150	2,200	1,756	2,349
汎用機	2,100	2,100	2,200	2,200	2,130	2,130
合計	9,200	9,000	9,400	9,000	8,508	10,543
輸出受注高	4,000	3,800	4,200	3,900	3,650	5,490
輸出比率	43.5%	42.2%	44.7%	43.3%	42.9%	52.0%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位：億円)

セグメント(部門)	14年3月期見通し				13年3月期実績	
	今回		5月18日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
船舶	600	550	600	300	459	879
車両	350	100	350	200	279	1,197
航空宇宙	500	400	500	450	397	504
ガスタービン・機械	550	450	550	500	406	542
プラント・環境・鉄構	250	550	350	600	311	571
汎用機	1,750	1,750	1,850	1,850	1,794	1,794
合計	4,000	3,800	4,200	3,900	3,650	5,490

3. 中間連結財務諸表等

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売 上 高	492,140	454,528	37,611	1,060,479
売 上 原 価	422,407	401,330	21,076	924,522
売 上 総 利 益	69,732	53,197	16,534	135,957
販売費及び一般管理費	64,816	63,346	1,469	131,497
営業利益又は営業損失()	4,916	10,149	15,065	4,460
営業外収益	3,397	6,478	3,080	14,192
1. 受取利息	(1,923)	(1,578)	(345)	(3,575)
2. 受取配当金	(622)	(576)	(45)	(904)
3. 有価証券売却益	(-)	(2,913)	(2,913)	(2,915)
4. 貸倒引当金戻入益	(-)	(767)	(767)	(-)
5. 為替差益	(-)	(-)	(-)	(3,097)
6. その他	(851)	(641)	(209)	(3,699)
営業外費用	10,738	9,585	1,153	22,165
1. 支払利息	(6,597)	(6,475)	(121)	(12,778)
2. 為替差損	(2,317)	(-)	(2,317)	(-)
3. 持分法による投資損失	(10)	(284)	(274)	(1,585)
4. その他	(1,814)	(2,825)	(1,011)	(7,800)
経常損失	2,425	13,256	10,831	3,512
特別利益	5,840	646	5,194	2,058
1. 関係会社株式売却益	(-)	(646)	(646)	(-)
2. 投資有価証券売却益	(-)	(-)	(-)	(2,058)
3. 固定資産売却益	(5,840)	(-)	(5,840)	(-)
特別損失	4,283	4,958	675	16,952
1. 受注工事損失引当金繰入額	(-)	(-)	(-)	(6,190)
2. 事業構造改善費用	(-)	(-)	(-)	(3,470)
3. 投融資等評価損失	(-)	(3,483)	(3,483)	(5,713)
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額	(102)	(1,475)	(1,372)	(1,577)
5. 投資有価証券等評価損失	(4,180)	(-)	(4,180)	(-)
税金等調整前中間(当期)純損失	867	17,568	16,700	18,406
法人税、住民税及び事業税	1,361	4,840	6,201	5,609
法人税等調整額	-	-	-	13,309
少数株主利益()又は少数株主損失	102	370	472	387
中間(当期)純損失	2,331	12,357	10,026	10,319
連結剰余金期首残高	58,452	68,846	10,394	68,846
連結剰余金増加高	-	233	233	291
1. 持分比率変動等に伴う増加高	(-)	(233)	(233)	(291)
連結剰余金減少高	617	57	560	366
1. 役員賞与	(49)	(57)	(8)	(57)
2. 持分比率変動等に伴う減少高	(568)	(-)	(568)	(308)
中間(当期)純損失	2,331	12,357	10,026	10,319
連結剰余金中間期末(期末)残高	55,502	56,664	1,161	58,452

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
資 産 の 部				
流 動 資 産	891,119	884,296	6,822	786,690
1. 現 金 及 び 預 金	79,576	77,048	2,528	65,394
2. 受取手形及び売掛金	351,347	418,064	66,716	321,538
3. 有 価 証 券	-	-	-	112
4. た な 卸 資 産	409,698	346,566	63,131	359,396
5. 繰 延 税 金 資 産	15,950	14,922	1,028	11,607
6. そ の 他	40,041	32,771	7,270	31,964
貸 倒 引 当 金	5,494	5,076	418	3,323
固 定 資 産	355,972	363,175	7,202	373,421
1. 有 形 固 定 資 産	242,054	241,892	161	244,971
(1) 建 物 及 び 構 築 物	92,854	94,390	1,536	94,893
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	65,558	68,456	2,898	70,265
(3) 土 地	52,898	53,017	119	50,774
(4) 建 設 仮 勘 定	7,948	3,571	4,376	5,493
(5) そ の 他	22,795	22,455	339	23,544
2. 無 形 固 定 資 産	10,414	8,764	1,650	7,698
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	103,503	112,518	9,014	120,751
(1) 投 資 有 価 証 券	78,445	86,551	8,105	93,737
(2) 長 期 貸 付 金	4,615	4,881	265	9,431
(3) 繰 延 税 金 資 産	4,826	4,924	97	2,389
(4) そ の 他	20,260	20,334	74	22,625
貸 倒 引 当 金	4,644	4,173	471	7,432
資 産 合 計	1,247,092	1,247,471	379	1,160,112

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比 較 増 減	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
負 債 の 部				
流 動 負 債	751,145	735,719	15,425	654,643
1. 支払手形及び買掛金	281,108	326,257	45,148	267,646
2. 短期借入金	219,671	204,889	14,781	189,661
3. 未払法人税等	3,772	3,393	379	3,416
4. 繰延税金負債	246	456	210	325
5. 賞与引当金	15,674	15,582	92	19,865
6. 保証工事引当金	1,935	1,550	384	1,524
7. 受注工事損失引当金	627	6,570	5,943	2,072
8. そ の 他	228,108	177,019	51,089	170,130
(1) 前 受 金	161,921	104,194	57,727	124,967
(2) コマーシャルペーパー	-	5,000	5,000	-
(3) 1年内償還社債	20,000	18,573	1,427	8,573
(4) そ の 他	46,187	49,251	3,064	36,590
固 定 負 債	328,952	343,003	14,050	337,906
1. 社 債	172,324	182,324	10,000	172,324
2. 長期借入金	81,018	88,280	7,261	84,316
3. 繰延税金負債	3,049	4,654	1,605	7,110
4. 退職給付引当金	63,020	57,719	5,301	64,985
5. そ の 他	9,539	10,025	485	9,170
負 債 合 計	1,080,097	1,078,722	1,374	992,549
少 数 株 主 持 分	4,784	4,668	116	4,386
資 本 の 部				
資 本 金	81,426	81,426	-	81,426
資 本 準 備 金	24,682	24,682	-	24,682
連 結 剰 余 金	55,502	58,452	2,949	56,664
その他有価証券評価差額金	10,946	13,090	2,143	16,585
為替換算調整勘定	10,348	13,570	3,222	16,182
自 己 株 式	-	-	-	-
資 本 合 計	162,210	164,080	1,870	163,175
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,247,092	1,247,471	379	1,160,112

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純損失	867	17,568	16,700	18,406
2. 減価償却費	15,537	15,918	381	33,302
3. 退職給付引当金の増加額または減少額()	6,078	6,653	575	633
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()	92	316	224	3,995
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	889	50	838	1,380
6. 受注工事損失引当金の増加額又は減少額()	5,965	1,862	4,103	6,190
7. 投資有価証券等評価損失	4,180	-	4,180	-
8. 投融資等評価損失	-	-	-	5,713
9. 株式売却損益	80	3,559	3,478	4,974
10. 固定資産売却損益	5,761	-	5,761	2,824
11. 受取利息及び受取配当金	2,546	2,155	391	4,480
12. 支払利息	6,597	6,475	121	12,778
13. 売上債権の増加額()又は減少額	72,421	76,820	4,398	11,849
14. たな卸資産の増加額()	60,117	42,692	17,425	23,480
15. その他流動資産の増加額()又は減少額	5,738	305	6,044	441
16. 仕入債務の増加額又は減少額()	49,148	43,491	5,657	9,091
17. 前受金の増加額	57,312	38,658	18,653	17,384
18. その他流動負債の増加額又は減少額()	3,953	5,763	1,809	1,977
19. その他	129	946	816	2,304
小計	29,059	29,056	3	17,318
20. 利息及び配当金の受取額	2,022	1,964	57	5,446
21. 利息の支払額	5,811	6,075	264	11,636
22. 法人税等の支払額	2,438	1,467	970	1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,832	23,480	647	9,235
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純減少額	122	1,193	1,071	1,785
2. 有形固定資産取得による支出	15,834	17,715	1,880	32,966
3. 有形固定資産売却による収入	8,106	150	7,955	599
4. 無形固定資産取得による支出	2,315	469	1,846	1,321
5. 無形固定資産売却による収入	94	17	76	50
6. 投資有価証券取得による支出	709	203	506	1,283
7. 投資有価証券売却による収入	321	5,503	5,182	10,672
8. 短期貸付金の純増加額()又は純減少額	1,309	1,712	3,022	1,414
9. 長期貸付けによる支出	1,307	1,478	171	1,692
10. 長期貸付金の回収による収入	2,259	161	2,098	3,241
11. 新規連結子会社の株式の取得による支出	-	-	-	2,375
12. その他	186	523	336	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,387	10,603	216	20,732
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	5,142	20,232	25,374	1,497
2. 長期借入れによる収入	3,667	8,365	4,697	20,839
3. 長期借入金の返済による支出	10,392	10,620	228	28,689
4. 社債の発行による収入	-	-	-	20,000
5. 社債の償還による支出	8,573	10,000	1,427	10,000
6. 配当金の支払額	2	5	2	8
7. 少数株主への配当金の支払額	43	56	12	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,201	32,548	22,347	3,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	478	72	965
現金及び現金同等物の増加額または減少額()	2,650	19,193	21,844	6,948
現金及び現金同等物の期首残高	75,211	82,160	6,948	82,160
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	77,862	62,966	14,895	75,211

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 104社

主要会社名：

- (国内) 川重商事(株)、(株)カワサキモーターズジャパン、川重冷熱工業(株)、川重工事(株)、川重防災工業(株)、大阪動力工業(株)
- (海外) Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、Kawasaki Rail Car, Inc.、Kawasaki Motors (U.K.) Ltd.、Kawasaki Motoren G.m.b.H.、Kawasaki Motors (Phils.) Corporation.、Kawasaki Motors Europe N.V.

非連結子会社数 4社(うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 30社(うち持分法適用会社数 18社 主要会社名：日本飛行機(株)、川崎設備工業(株))

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

(除外) 1社 Kawasaki Motors N.V.

(2) 持分法適用会社

異動なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日については、国内会社では、(株)カワサキモーターズジャパンが6月30日、川重鉄構工事(株)が8月31日、海外会社では、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.他30社が6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっているが、その差異が3ヵ月を超えないため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務

時価法により評価している。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

船舶、汎用機製品等の保証工事費用の支出に備え、過去の実績を基礎にして将来の保証見込額に基づき計上している。

受注工事損失引当金

中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半期以降の損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異(130,927百万円)は、一部子会社を除き10年による按分額の1/2を当中間連結会計期間に費用処理している。

また、役員の退職慰労金についても、社内規定に基づき計上(642百万円)している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

1. 当グループ（連結会社）の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
2. 固定資産売却益は、旧東京設計事務所の土地売却等によるものである。
3. 投資有価証券等評価損失は、上場有価証券の評価減等によるものである。
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額は、子会社の一部において退職給付に係る積立不足である会計基準変更時差異を5年均等費用処理したものである。
5. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間
（平成13年9月30日現在）

前連結会計年度
（平成13年3月31日現在）

前中間連結会計期間
（平成12年9月30日現在）

1. 受取手形割引高	735百万円	916百万円	640百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	10百万円	33百万円	34百万円
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額	526,018百万円	515,925百万円	509,590百万円
4. 保証債務	38,441百万円	38,854百万円	37,082百万円
5. 担保に供している資産	26,155百万円	25,807百万円	20,254百万円
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれている。			
受取手形	4,664百万円	2,269百万円	4,277百万円
支払手形	8,000	5,334	8,136
その他（設備支払手形）	169	204	422
7. 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高	391百万円	432百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
（平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで）

前中間連結会計期間
（平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで）

前連結会計年度
（平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	79,576百万円 1,713 77,862	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	65,394百万円 2,427 62,966	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	77,048百万円 1,836 75,211

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで)

前中間連結会計期間
(平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで)

前連結会計年度
(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主に
移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース
取引

リース物件の取得価額相
当額、減価償却累計額相当
額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	6,367	2,776	3,590
その他	10,721	5,795	4,925
無形固定資産	918	455	463
合計	18,007	9,027	8,979

未経過リース料中間期末
残高相当額

1 年 内 3,223百万円
1 年 超 5,928

合計 9,151

支払リース料、減価償却
費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料 1,865百万円

減価償却費相当額 1,722

支払利息相当額 124

減価償却費相当額の算定
方法

リース期間を耐用年数と
し、残存価額を零とする定
額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物
件の取得価額相当額の差額
を利息相当額とし、各期へ
の配分方法については、利
息法によっている。

(2) オペレーティング・リース
取引

未経過リース料

1 年 内 64百万円

1 年 超 118

合計 183

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主
に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース
取引

リース物件の取得価額相
当額、減価償却累計額相当
額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	5,513	2,539	2,973
その他	11,197	5,877	5,319
無形固定資産	674	303	371
合計	17,385	8,721	8,664

未経過リース料中間期末
残高相当額

1 年 内 3,172百万円
1 年 超 5,751

合計 8,923

支払リース料、減価償却
費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料 1,785百万円

減価償却費相当額 1,656

支払利息相当額 130

減価償却費相当額の算定
方法

同 左

利息相当額の算定方法

同 左

(2) オペレーティング・リース
取引

未経過リース料

1 年 内 48百万円

1 年 超 153

合計 202

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主
に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース
取引

リース物件の取得価額相
当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	6,599	2,781	3,818
その他	8,724	4,552	4,171
無形固定資産	724	339	385
合計	16,048	7,672	8,375

未経過リース料期末残高
相当額

1 年 内 2,825百万円
1 年 超 5,722

合計 8,547

支払リース料、減価償却
費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料 3,503百万円

減価償却費相当額 3,243

支払利息相当額 232

減価償却費相当額の算定
方法

同 左

利息相当額の算定方法

同 左

(2) オペレーティング・リース
取引

未経過リース料

1 年 内 47百万円

1 年 超 131

合計 179

当中間連結会計期間
(平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで)

前中間連結会計期間
(平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで)

前連結会計年度
(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	1,026	559	467
その他	363	147	215
合計	1,390	707	682

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	989	506	482
その他	264	112	152
合計	1,254	619	635

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	1,056	570	486
その他	278	135	142
合計	1,335	706	628

未経過リース料中間期末
残高相当額

1年以内	207百万円
1年超	510

合計 717

受取リース料、減価償却
費及び受取利息相当額

受取リース料	126百万円
減価償却費	103
受取利息相当額	18

利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存
価額の合計額からリース物
件の購入価額を控除した額
を利息相当額とし、各期へ
の配分方法については、利
息法によっている。

(2) オペレーティング・リース
取引

該当取引なし。

未経過リース料中間期末
残高相当額

1年以内	191百万円
1年超	490

合計 682

受取リース料、減価償却
費及び受取利息相当額

受取リース料	113百万円
減価償却費	92
受取利息相当額	19

利息相当額の算定方法
同 左

(2) オペレーティング・リース
取引

同 左

未経過リース料期末残高
相当額

1年以内	201百万円
1年超	471

合計 672

受取リース料、減価償却
費及び受取利息相当額

受取リース料	223百万円
減価償却費	181
受取利息相当額	37

利息相当額の算定方法
同 左

(2) オペレーティング・リース
取引

同 左

4. 有価証券・デリバティブ取引

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	42,310	61,813	19,502
そ の 他	94	78	16
合 計	42,405	61,891	19,485

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	25
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,605
事業団等に対する出資証券	351
(3) 子会社株式および関連会社株式	3,178
合 計	9,160

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	46,029	69,028	22,999
そ の 他	94	95	-
合 計	46,124	69,123	22,999

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	20
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,164
事業団等に対する出資証券	447
(3) 子会社株式および関連会社株式	3,186
合 計	9,818

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
株 式	45,816	74,375	28,558
そ の 他	94	109	14
合 計	45,911	74,484	28,573

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,641
事業団等に対する出資証券	377
そ の 他	1
(2) 子会社株式および関連会社株式	4,838
合 計	11,859

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為替予約			
	売建	59,772	59,387	384
	買建	516	520	3
	オプション			
	売建	(532)	202	330
	買建	(847)	666	181
金 利	金利オプション			
	カラー	10,000		
	(支払カラー料)	(1)	98	97
合 計			439	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用している。

金利スワップ取引ならびにオプション取引.....主たる金融機関から提示された価格によっている。

2. デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、通貨デリバティブ取引についてはヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務についても振当処理の廃止に伴い期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。

4. 当グループでは、実需原則に基づき、為替ならびに金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為替予約			
	売建	84,976	90,558	5,581
	買建	7,364	7,786	422
金 利	金利オプション			
	カラー	10,000		
	(支払カラー料)	(1)	116	114
合 計			5,274	

- (注) 1. 時価の算定方法
 為替予約取引.....先物相場を使用している。
 金利スワップ取引ならびにオプション取引.....主たる金融機関から提示された価格によっている。
2. 当連結会計年度よりデリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。
 なお、通貨デリバティブ取引についてはヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務についても振当処理の廃止に伴い期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。
3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については開示の対象から除いている。
4. 当グループでは、実需原則に基づき、為替ならびに金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

(単位 百万円)

対象物の種類	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為替予約			
	売建	21,730	21,729	
	買建	2,898	2,940	41
金 利	金利オプション			
	カラー (支払カラー料)	10,000 (1)	17	16
合 計				58

- (注) 1. 為替予約等の評価について、振当処理は行っていない。
2. ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引については、上記取引から除いている。
 なお、当グループでは、実需原則に基づき、為替及び金利の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	52,803	52,780	55,175	81,675	70,963	134,843	43,897	492,140	-	492,140
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	1,450	1,457	13,651	6,539	3,090	16,614	43,279	43,279	-
計	53,279	54,231	56,632	95,326	77,503	137,934	60,511	535,419	43,279	492,140
営業費用	50,327	53,431	50,700	91,787	81,548	141,833	60,490	530,119	42,895	487,223
営業利益又は損失()	2,951	799	5,931	3,539	4,045	3,898	21	5,299	383	4,916

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	38,689	42,993	55,846	75,085	58,004	143,067	40,840	454,528	-	454,528
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	609	1,377	1,476	10,613	5,469	1,309	15,228	36,085	36,085	-
計	39,299	44,371	57,322	85,699	63,474	144,377	56,068	490,614	36,085	454,528
営業費用	40,790	46,839	55,350	83,399	75,437	142,921	56,201	500,939	36,262	464,677
営業利益又は損失()	1,490	2,468	1,972	2,299	11,963	1,456	132	10,325	176	10,149

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	78,734	129,590	136,342	152,307	181,174	275,903	106,427	1,060,479	-	1,060,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	1,975	2,602	26,710	26,910	3,373	35,046	97,723	97,723	-
計	79,838	131,566	138,944	179,017	208,084	279,276	141,474	1,158,202	97,723	1,060,479
営業費用	81,569	131,303	130,831	174,733	222,730	272,798	140,038	1,154,005	97,986	1,056,019
営業利益又は損失()	1,730	262	8,112	4,284	14,645	6,478	1,435	4,197	263	4,460

(注)1.当社において、本年4月1日付でカンパニー制を導入したことに伴い、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更し、当社の各カンパニー及びその主管子会社の事業グループ単位に設定することとした。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値については、当社の平成13年4月組織改正後に組替えて表示している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、油圧機器
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、四輪バギー車、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	防災機器、医療機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福祉施設の管理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	359,520	91,410	29,747	9,664	1,796	492,140	-	492,140
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,053	7,415	2,084	3,689	62	94,305	94,305	-
計	440,574	98,826	31,832	13,353	1,859	586,445	94,305	492,140
営業費用	431,231	100,969	32,721	13,050	1,771	579,744	92,520	487,223
営業利益又は損失()	9,342	2,143	889	303	88	6,701	1,785	4,916

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	334,465	86,065	23,667	8,551	1,778	454,528	-	454,528
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,247	4,721	1,476	2,635	77	78,159	78,159	-
計	403,713	90,786	25,143	11,187	1,855	532,687	78,159	454,528
営業費用	417,225	88,173	24,714	11,015	1,843	542,972	78,295	464,677
営業利益又は損失()	13,511	2,613	429	171	12	10,285	135	10,149

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	824,213	176,071	38,573	17,790	3,831	1,060,479	-	1,060,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,515	9,075	3,232	5,323	164	189,311	189,311	-
計	995,728	185,146	41,805	23,113	3,995	1,249,790	189,311	1,060,479
営業費用	992,562	181,892	42,722	23,076	3,906	1,244,160	188,141	1,056,019
営業利益又は損失()	3,166	3,254	916	37	88	5,630	1,169	4,460

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、インドネシア、フィリピン、タイ
その他の地域	オーストラリア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	126,790	37,935	49,886	24,315	238,928
連結売上高					492,140
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.7%	7.7%	10.1%	4.9%	48.5%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア
アジア	香港、マレーシア、タイ
その他の地域	パナマ、バハマ、オーストラリア

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	111,828	38,511	39,108	20,228	209,677
連結売上高					454,528
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.6%	8.4%	8.6%	4.4%	46.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ
アジア	シンガポール、台湾、フィリピン
その他の地域	パナマ、オーストラリア、トルコ

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	233,975	62,814	76,809	58,759	432,358
連結売上高					1,060,479
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.0%	5.9%	7.2%	5.5%	40.7%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主 な 国 又 は 地 域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ
アジア	台湾、フィリピン、韓国
その他の地域	パナマ、バハマ、メキシコ

6. 生産、受注及び販売の状況(連結)

(注) 前連結会計年度及び前中間連結会計期間については、当中間連結会計期間のセグメント区分にあわせて組替えて表示している

< 生産実績 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	46,004	8.7	37,373	7.6	8,630	23.0	77,995	7.4
車 両	55,842	10.6	47,942	9.8	7,900	16.4	113,773	10.8
航空宇宙	68,196	12.9	59,241	12.1	8,954	15.1	124,644	11.8
ガスタービン・機械	83,875	15.9	78,496	16.1	5,379	6.8	163,931	15.5
プラント・環境・鉄構	87,243	16.5	86,681	17.7	562	0.6	211,269	20.0
汎用機	117,603	22.3	123,337	25.2	5,733	4.6	230,796	21.9
その他	67,927	12.8	54,428	11.1	13,499	24.8	129,909	12.3
合 計	526,692	100.0	487,501	100.0	39,191	8.0	1,052,319	100.0

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

< 受注高 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	42,594	9.5	34,755	7.7	7,838	22.5	117,518	9.2
車 両	48,609	10.9	38,554	8.6	10,055	26.0	192,883	15.1
航空宇宙	46,095	10.3	33,635	7.5	12,460	37.0	161,939	12.7
ガスタービン・機械	67,475	15.1	67,523	15.1	47	0.0	167,811	13.1
プラント・環境・鉄構	62,312	14.0	87,613	19.6	25,300	28.8	254,329	19.9
汎用機	134,843	30.3	143,067	32.0	8,223	5.7	275,903	21.6
その他	42,008	9.4	41,808	9.3	199	0.4	103,299	8.1
合 計	443,939	100.0	446,959	100.0	3,019	0.6	1,273,686	100.0

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している

< 売上高 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	52,803	10.7	38,689	8.5	14,113	36.4	78,734	7.4
車 両	52,780	10.7	42,993	9.4	9,786	22.7	129,590	12.2
航空宇宙	55,175	11.2	55,846	12.2	671	1.2	136,342	12.8
ガスタービン・機械	81,675	16.5	75,085	16.5	6,589	8.7	152,307	14.3
プラント・環境・鉄構	70,963	14.4	58,004	12.7	12,959	22.3	181,174	17.0
汎用機	134,843	27.3	143,067	31.4	8,223	5.7	275,903	26.0
その他	43,897	8.9	40,840	8.9	3,057	7.4	106,427	10.0
合 計	492,140	100.0	454,528	100.0	37,611	8.2	1,060,479	100.0

< 受注残高 >

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		比較増減		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	163,010	12.8	176,986	13.3	13,976	7.8	127,756	12.2
車 両	299,790	23.5	296,242	22.4	3,548	1.1	215,309	20.6
航空宇宙	194,096	15.2	203,687	15.4	9,591	4.7	115,179	11.0
ガスタービン・機械	195,981	15.4	213,228	16.1	17,247	8.0	179,145	17.1
プラント・環境・鉄構	392,879	30.9	403,611	30.5	10,732	2.6	358,116	34.3
汎用機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,247	1.9	27,136	2.0	1,889	6.9	46,994	4.5
合 計	1,271,005	100.0	1,320,893	100.0	49,888	3.7	1,042,502	100.0

(補足資料) 単独部門別受注及び販売の状況**1. 部門別受注高**

(単位：百万円)

部 門	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減		主要な増減内容
	金 額	(うち輸出)	金 額	(うち輸出)	金 額	(うち輸出)	
船 舶	41,757	(36,047)	33,276	(31,317)	8,480	(4,729)	LNG船受注
車 両	45,860	(4,007)	32,647	(6,283)	13,212	(2,276)	国内向け鉄道車両増
航 空 宇 宙	45,072	(35,494)	32,727	(23,535)	12,344	(11,958)	民間向け航空機増
カ ｽﾀｰﾋﾞﾝ・機 械	60,848	(25,525)	63,065	(25,045)	2,216	(479)	
ﾌﾟﾗﾝﾄ・環 境・鉄 構	61,834	(12,655)	80,770	(4,644)	18,935	(8,011)	環境装置減
汎 用 機	88,584	(74,375)	91,765	(75,040)	3,181	(664)	
合 計	343,956	(188,105)	334,253	(165,866)	9,703	(22,238)	
輸出比率		54.6%		49.6%			

(注) 汎用機部門については、主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

2. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減		主要な増減内容
	金 額	(うち輸出)	金 額	(うち輸出)	金 額	(うち輸出)	
船 舶	51,511	(36,289)	37,210	(20,840)	14,300	(15,449)	新造船増
車 両	38,108	(14,751)	35,930	(12,924)	2,177	(1,827)	
航 空 宇 宙	54,136	(26,109)	54,938	(18,466)	802	(7,642)	
カ ｽﾀｰﾋﾞﾝ・機 械	77,236	(25,456)	68,421	(18,617)	8,814	(6,839)	民間向けｼﾞｬｯﾄｲﾝｼﾞﾝ増
ﾌﾟﾗﾝﾄ・環 境・鉄 構	67,088	(9,383)	52,064	(11,795)	15,023	(2,412)	鉄構製品増
汎 用 機	88,584	(74,375)	91,765	(75,040)	3,181	(664)	
合 計	376,665	(186,365)	340,332	(157,684)	36,332	(28,681)	
輸出比率		49.4%		46.3%			

3. 新造船の引渡・受注・受注残隻数

	当中間会計期間		前中間会計期間	
引 渡 隻 数	7隻	約44万GT (約64万DWT)	2隻	約32万GT (約60万DWT)
(船種別内訳)	VLCC 1、LPG船 2、ｺﾝﾃﾅｰ船 2、 ﾊﾞﾙｸｷﾞｱ 2		VLCC 2	
受 注 隻 数	4隻	約22万GT (約19万DWT)	7隻	約38万GT (約62万DWT)
(船種別内訳)	LNG船 1、LPG船 2、ﾊﾞﾙｸｷﾞｱ 1		LPG船 3、ﾊﾞﾙｸｷﾞｱ 4	
受注残隻数	26隻	約156万GT (約204万DWT)	22隻	約122万GT (約165万DWT)
(船種別内訳)	LNG船 2、VLCC 2、LPG船 9、ｺﾝﾃﾅｰ船 5、 ﾊﾞﾙｸｷﾞｱ 6、潜水艦 2		VLCC 1、LPG船 7、ｺﾝﾃﾅｰ船 7、 ﾊﾞﾙｸｷﾞｱ 5、潜水艦 2	

(注) 売上計上に工事進行基準を採用しているため、引渡隻数は売上高に対応しない

7. 個別財務諸表の概要

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 16日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012

他 2 証券取引所

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

本社所在都道府県

氏 名 佐藤 禎員

兵庫県

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	376,665	10.6	7,949	-	3,620	-
12年 9月中間期	340,332	6.6	14,462	-	14,116	-
13年 3月期	850,801		2,976		3,806	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	2,853	-	2.05	
12年 9月中間期	8,394	-	6.03	
13年 3月期	12,663		9.10	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 1,390,595,964 株 12年 9月中間期 1,390,595,964 株 13年 3月期 1,390,595,964 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	0.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	981,684	142,194	14.4	102.25
12年 9月中間期	946,557	149,341	15.7	107.39
13年 3月期	1,010,327	141,521	14.0	101.77

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 1,390,595,964 株 12年 9月中間期 1,390,595,964 株 13年 3月期 1,390,595,964 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	920,000	10,000	5,000		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 59銭

8. 個別中間財務諸表等

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成13年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	平成12年度中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	比較増減	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高	376,665	340,332	36,332	850,801
売上原価	336,623	319,080	17,543	779,974
販売費及び一般管理費	32,091	35,714	3,622	73,803
営業利益又は営業損失()	7,949	14,462	22,412	2,976
営業外損益の部				
営業外収益	2,695	6,023	3,327	12,308
受取利息	(588)	(322)	(265)	(1,418)
受取配当金	(1,910)	(1,654)	(255)	(2,239)
有価証券売却益	(-)	(2,853)	(2,853)	(2,803)
為替差益	(-)	(-)	(-)	(3,370)
その他	(197)	(1,193)	(995)	(2,477)
営業外費用	7,025	5,677	1,347	13,139
支払利息	(1,438)	(2,114)	(676)	(4,087)
社債利息	(1,571)	(1,509)	(61)	(3,038)
為替差損	(2,265)	(-)	(2,265)	(-)
その他	(1,748)	(2,052)	(303)	(6,013)
経常利益又は経常損失()	3,620	14,116	17,736	3,806
特別損益の部				
特別利益	5,840	2,329	3,510	3,742
固定資産売却益	(5,840)	(-)	(5,840)	(-)
関係会社株式売却益	(-)	(2,329)	(2,329)	(-)
投資有価証券等売却益	(-)	(-)	(-)	(3,742)
特別損失	4,264	2,581	1,683	20,567
投資有価証券等評価損失	(4,264)	(-)	(4,264)	(-)
投融資等評価損失	(-)	(2,581)	(2,581)	(6,405)
子会社株式譲渡損失	(-)	(-)	(-)	(4,500)
受注工事損失引当金繰入額	(-)	(-)	(-)	(6,190)
事業構造改善費用	(-)	(-)	(-)	(3,470)
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	5,195	14,368	19,564	20,631
法人税、住民税及び事業税	(2,342)	(5,974)	(8,316)	(852)
法人税等調整額	(-)	(-)	(-)	(8,820)
差引	2,342	5,974	8,316	7,968
中間純利益又は中間(当期)純損失()	2,853	8,394	11,248	12,663
前期繰越利益	3,437	16,041	12,604	16,041
中間(当期)未処分利益	6,290	7,647	1,356	3,378

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	比較増減	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)
資産の部				
流動資産	680,666	698,737	18,071	616,898
現金預金	52,586	46,101	6,484	39,752
受取手形	9,614	4,032	5,581	5,224
売掛金	262,765	336,894	74,129	252,456
原材料及び貯蔵品	30,441	28,915	1,525	28,944
半成工事	278,696	240,182	38,514	257,279
前渡金	12,082	10,532	1,549	9,053
前払費用	215	229	13	181
繰延税金資産	9,358	9,358	-	7,231
短期貸付金	15,651	16,167	515	7,866
未収入金	8,448	7,099	1,349	9,533
未収収益	67	303	235	131
その他	3,158	1,713	1,444	1,049
貸倒引当金	2,419	2,792	373	1,804
固定資産	301,018	311,589	10,570	329,658
有形固定資産	160,180	162,766	2,585	166,831
建物	45,645	47,123	1,477	48,331
構築物	12,147	12,374	227	12,932
ドック船台	2,279	2,352	73	2,432
機械装置	40,712	42,326	1,613	44,048
船舶	36	35	-	34
航空機	264	313	48	415
車両運搬具	786	774	11	890
工具器具備品	14,421	14,492	70	15,646
土地	41,543	41,673	130	40,388
建設仮勘定	2,342	1,299	1,043	1,711
無形固定資産	5,266	4,902	364	4,175
ソフトウェア	3,073	1,413	1,659	1,090
製造実施権	999	1,068	68	1,217
その他	1,194	2,420	1,225	1,867
投資等	135,570	143,920	8,349	158,651
投資有価証券	71,327	79,369	8,042	86,763
子会社株式出資金	47,736	46,863	872	50,128
長期貸付金	4,391	4,655	264	9,181
長期繰延税金資産	72	-	72	-
その他	15,873	16,455	582	19,097
貸倒引当金	3,830	3,424	405	6,518
資産合計	981,684	1,010,327	28,642	946,557

* 単独 *

(単位 百万円)

科 目	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	比較増減	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	562,382	580,520	18,138	512,622
支払手形	75,612	84,889	9,276	71,941
買掛金	158,616	194,827	36,211	154,145
短期借入金	118,408	116,442	1,966	112,536
長期借入金(返済1年以内)	8,376	8,209	167	16,816
コマーシャルペーパー	-	5,000	5,000	-
社債(返済1年以内)	20,000	10,000	10,000	-
転換社債(償還1年以内)	-	8,573	8,573	8,573
設備支払手形	1,622	2,456	833	2,860
未払金	4,423	6,615	2,192	5,533
未払費用	19,585	17,449	2,135	13,501
未払法人税等	1,672	-	1,672	-
前受金	139,890	99,856	40,033	109,612
預り金	1,507	2,079	571	1,631
前受収益	16	28	11	36
賞与引当金	10,270	10,227	43	13,632
保証工事引当金	320	219	101	476
受注工事損失引当金	544	6,190	5,646	-
その他	1,515	7,456	5,941	1,322
固定負債	277,107	288,285	11,177	284,593
社債	110,000	120,000	10,000	110,000
転換社債	62,324	62,324	-	62,324
長期借入金	52,345	56,607	4,262	53,914
長期未払金	1,787	2,065	277	1,501
長期繰延税金負債	-	1,500	1,500	4,220
退職給付引当金	49,226	44,435	4,791	52,119
その他	1,424	1,352	72	513
負債合計	839,490	868,806	29,315	797,216
資本の部				
資本金	81,426	81,426	-	81,426
法定準備金	40,679	40,679	-	40,679
資本準備金	24,682	24,682	-	24,682
利益準備金	15,997	15,997	-	15,997
剰余金	9,406	6,552	2,853	10,821
任意積立金	3,115	3,174	58	3,174
特別償却積立金	724	757	33	757
海外投資等損失準備金	6	6	-	6
固定資産圧縮積立金	2,384	2,410	25	2,410
中間(当期)未処分利益	6,290	3,378	2,912	7,647
〔中間純利益又は 中間(当期)純損失()〕	(2,853)	(12,663)	(15,517)	(8,394)
評価差額金	10,681	12,862	2,180	16,413
その他有価証券評価差額金	10,681	12,862	2,180	16,413
資本合計	142,194	141,521	672	149,341
負債・資本合計	981,684	1,010,327	28,642	946,557

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価している。

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価している。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券については保有していない。

(2) たな卸資産

個別法及び移動平均法による原価法により評価している。

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

(2) 無形固定資産

定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

(2) 賞与引当金

当社の期末手当支給規程に基づき従業員に支給する期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 保証工事引当金

船舶等の保証工事費用の支出に備え、過去の実績を基礎に将来の保証見込額に基づき計上している。

(4) 受注工事損失引当金

中間期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、中間期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半年以降の損失見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当年度末の退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異（122,048百万円）は、10年による按分額の1/2を当中間期に費用処理している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成13年度中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
2. 固定資産売却益は旧東京設計事務所の土地売却等によるものである。
3. 投資有価証券等評価損失は、上場有価証券の評価減等によるものである。
4. 当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)
1. 輸出為替手形割引高			4百万円
2. 有形固定資産に対する減価償却 累計額	442,826百万円	438,211百万円	438,256百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,979百万円	1,807百万円	1,807百万円
4. 保証債務	53,669百万円	57,975百万円	54,606百万円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	1,767百万円	3百万円	1,522百万円
支払手形	4,467	4,207	5,550
設備支払手形	138	191	395

(リース取引関係)

平成13年度中間期
(平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで)

1. リース物件の所有権が借主に移転する
と認められるもの以外のファイナ
ンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償
却累計額相当額及び中間期末残高相
当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額
有形固 定資産	14,126	6,637	7,489
無形固 定資産	295	175	119
合 計	14,421	6,812	7,609

平成12年度中間期
(平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで)

1. リース物件の所有権が借主に移転する
と認められるもの以外のファイナ
ンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償
却累計額相当額及び中間期末残高相
当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額
有形固 定資産	13,705	6,528	7,176
無形固 定資産	325	176	148
合 計	14,030	6,705	7,325

平成12年度
(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)

1. リース物件の所有権が借主に移転する
と認められるもの以外のファイナ
ンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償
却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固 定資産	13,870	6,494	7,376
無形固 定資産	311	186	125
合 計	14,182	6,681	7,501

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
1 年 内 2,557百万円
1 年 超 5,226
合 計 7,784

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
1 年 内 2,487百万円
1 年 超 5,022
合 計 7,510

(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 2,481百万円
1 年 超 5,200
合 計 7,681

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費
相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,482百万円
減価償却費相当額 1,378
支払利息相当額 98

(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費
相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,438百万円
減価償却費相当額 1,338
支払利息相当額 102

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び
支払利息相当額
支払リース料 2,956百万円
減価償却費相当額 2,741
支払利息相当額 208

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価
額を零とする定額法によっている。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同 左

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同 左

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価
額相当額との差額を利息相当額と
し、各期への配分方法については、
利息法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法
同 左

(5) 利息相当額の算定方法
同 左

2. オペレーティング・リース取引
該当取引なし。

2. オペレーティング・リース取引
同 左

2. オペレーティング・リース取引
同 左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,276	10,795	8,519
関 連 会 社 株 式	4,193	4,259	66
合 計	6,470	15,055	8,585

平成12年度(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,276	9,680	7,404
関連会社株式	4,193	4,599	405
合 計	6,470	14,280	7,809

平成12年度中間期(平成12年9月30日現在)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,276	9,526	7,249
関連会社株式	4,193	4,982	788
合 計	6,470	14,508	8,038